

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年12月24日
【事業年度】	第78期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	南国交通株式会社
【英訳名】	Nangoku Kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 司
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099-255-2140(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 末吉 忠重
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099-255-2140(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 末吉 忠重
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
(1) 連結経営指標等					
営業収益(千円)	6,974,327	6,637,654	6,628,966	6,991,574	7,297,427
経常利益又は経常損失() (千円)	202,484	92,617	325,142	462,940	71,339
当期純損失(千円)	421,850	95,678	222,530	1,015,997	4,725
包括利益(千円)	—	—	511,116	1,320,237	358,707
純資産額(千円)	1,118,044	1,202,678	691,512	645,600	286,892
総資産額(千円)	13,404,034	13,436,906	12,968,719	11,599,083	11,656,103
1株当たり純資産額(円)	1,656.36	1,781.74	1,024.46	956.44	425.02
1株当たり当期純損失金額 (円)	624.96	141.74	329.67	1,505.18	7.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	8.34	8.95	5.33	5.56	2.46
自己資本利益率(%)	37.73	7.96	32.18	157.37	1.64
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	23,365	307,356	327,326	465,740	365,391
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	279,654	7,183	31,190	191,482	100,791
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	148,286	290,895	340,650	657,606	281,453
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	260,903	284,549	240,034	239,652	222,798
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,063 [155]	1,045 [150]	1,026 [138]	1,138 [166]	1,152 [115]

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(千円)	6,093,141	5,808,903	5,768,922	5,942,527	6,241,153
経常利益または経常損失 (千円)	29,671	34,036	11,877	178,078	93,413
当期純利益または当期純損失 (千円)	213,394	101,329	117,408	810,176	25,336
資本金(千円)	337,500	337,500	337,500	337,500	337,500
発行済株式総数(株)	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000
純資産額(千円)	2,011,170	2,092,203	1,921,425	791,130	1,177,407
総資産額(千円)	13,944,391	13,953,637	13,762,802	12,465,317	12,600,101
1株当たり純資産額(円)	2,979.51	3,099.56	2,846.55	1,172.04	1,744.30
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	15.00 (—)	- (—)	25.00 (—)	- (—)	- (—)
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額(円)	316.14	150.11	173.93	1,200.26	37.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	14.42	14.99	13.96	6.34	9.34
自己資本利益率(%)	10.61	4.84	6.11	102.40	2.15
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	4.74	—	14.37	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	957 [89]	917 [92]	900 [80]	982 [83]	973 [97]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和16年 2 月	鹿児島市西千石町において北薩自動車株式会社（資本金150,000円）を設立、旅客運送事業を開始しました。
昭和19年 1 月	本社を鹿児島市東千石町に移転し、合併によりハイヤー部の営業を開始しました。
昭和19年12月	社名を現在の南国交通株式会社に改称しました。
昭和26年 9 月	南国航運を合併し海運事業を開始しました。
昭和30年 3 月	ハイヤー部を分離して南国タクシー株式会社へ譲渡しました。
昭和31年 7 月	阿久根市より阿久根大島の観光開発の委託を受けて夏季の間、海水浴場・キャンプ村・ロッジ・バンガロー等施設で営業を開始しました。
昭和32年 7 月	鹿児島空港開設と同時に空港ターミナルビルを建設し、また、各航空会社の航空代理店事業（現在 全日本空輸(株)・エアーニッポン(株)・(株)日本航空・スカイネットアジア航空・オリエンタルエアブリッジ(株)と代理店契約を締結している。）を開始しました。
昭和37年 1 月	増資により資本金が現在の33,750万円となりました。
昭和41年11月	本社を鹿児島市中央町11番地 5 に移転しました。
昭和46年 3 月	東京営業所を開設しました。
昭和47年 4 月	新鹿児島空港（始良郡溝辺町）開港に伴い空港業務部門も移転し、同時に同空港と鹿児島市内を結ぶ空港特急バスの運行を開始しました。
昭和47年 4 月	観光貸切部門を南国交通観光(株)へ移譲しました。
昭和52年 6 月	海運部門を南国海運(株)へ譲渡しました。
昭和52年 6 月	関連事業部門の一環として有料駐車場業を開始しました。
昭和53年 7 月	旧鴨池空港ターミナルビルをショッピングセンター及び貸事務所として改装し、貸ビル事業を開始しました。
昭和55年 1 月	南国交通観光(株)より小型観光貸切部門を分離し、南国小型観光バス(株)を設立しました。
昭和61年 3 月	本社整備工場を谷山 1 号用地に新築移転しました。
昭和63年 4 月	航空事業部国分営業所を国分市中央(現 / 霧島市国分中央)に新築移転しました。
昭和63年12月	会社が発行する株式の総数が2,700,000株となりました。
平成元年11月	航空事業部鹿屋営業所を鹿屋市笠之原に新築し、業務を開設しました。
平成 2 年 3 月	都市間高速バスとして鹿児島～大阪・鹿児島～福岡の各路線を運行開始しました。
平成 2 年12月	阿久根大島事業が阿久根市と賃借契約期間満了となりましたので、事業を閉鎖しました。
平成 3 年12月	航空事業部県庁内営業所を県庁内生協に出店いたしました。
平成 4 年10月	航空事業部谷山営業所を鹿児島市小松原に新築移転しました。
平成 5 年 6 月	全日空総代理店専業部門を分離し「エエヌエー南国航空(株)」を設立。(事業開始同年10月 1 日)
平成 6 年12月	川内営業所の航空部を大小路営業所ビル 2 F より、同敷地内へ新築移設しました。
平成 7 年12月	航空事業部空港前営業所を空港自動車営業所内に開設しました。
平成 9 年 8 月	空港新男子寮（始良郡溝辺町・鉄筋 3 階建）を新築しました。
平成11年 6 月	関連事業部の駐車場事業における照国駐車場に自走式立体駐車場（ 2 階建）を建設しました。
平成11年 9 月	宮之城出張所建物を老朽化の為、解体し、同土地を南国殖産(株)へ賃貸。同社から建物（ガソリンスタンド併設）の一部を賃借、出張所を移転しました。
平成12年 1 月	川内（旧大小路）営業所建物を老朽化の為、解体。跡地を南九州サンクス(株)へ賃貸しました。
平成12年 8 月	出水営業所建物を老朽化の為、解体。営業所は隣接の建物を賃借し、移転しました。
平成14年 9 月	照国駐車場内の南国パーキング寮を老朽化の為、解体。跡地に隣接の自走式立体駐車場（ 2 階建）を拡張し、オープンしました。
平成16年 1 月	連結子会社のエエヌエー南国航空(株)を吸収合併しました。
平成17年 2 月	出水営業所を九州新幹線出水駅隣接地に移転新築しました。
平成17年 3 月	かごしま共通 IC バス乗車カード「ラピカ」を路線バス全車両に導入しました。
平成18年 9 月	南国小型観光バス(株)の事業を停止し、その後の事業は南国交通観光(株)が引き継ぎました。
平成19年 3 月	川内営業所（自動車事業部）を川永野に移転新築しました。
平成19年 4 月	東京営業所を閉鎖しました。
平成20年 8 月	谷山工場を閉鎖し鹿児島市小野町に移転新築しました。
平成20年 8 月	鹿児島営業所を鹿児島市小野町に移転新築しました。

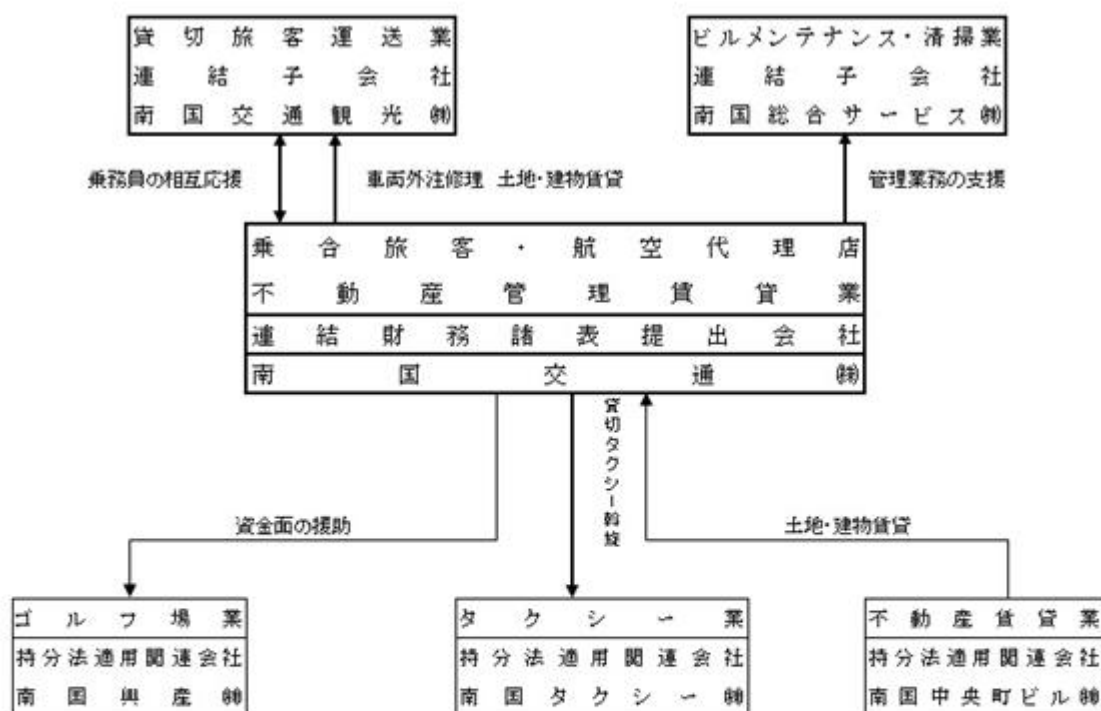
年月	概要
平成21年 5 月 平成22年 9 月 平成23年 2 月 平成24年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 4 月	本社を鹿児島市中央町18番地1（現在地）に移転しました。 航空事業部鹿屋営業所を閉店しました。 ビルメンテナンス・清掃部門を分離し「南国総合サービス㈱」を設立。 鹿児島市交通局の北・桜島両事業所と薩摩川内市の甑島の運行受託を開始しました。 鹿児島中央ターミナルビル1階にバスターミナルを開業いたしました。 航空事業部谷山営業所を閉鎖致しました。
	以上

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次の通りであります。

事業区分	当社・子会社・関連会社の事業における位置づけ等
自動車運送事業	当社は主に一般乗合旅客部門を担当し、南国交通観光㈱は主に一般貸切旅客部門を担当しております。
航空代理店事業	当社が営んでおります。
関連事業	当社が路外駐車場事業・不動産の所有管理事業及び賃貸業を営んでおり、南国交通観光㈱が当社の不動産を一部賃借しております。また、南国総合サービス㈱はビルメンテナンス・清掃業を営んでおり、当社が総務・人事・経理業務を一部支援しております。南国タクシー㈱はタクシー業を営んでおり、南国中央町ビル㈱は不動産賃貸業を営んでおり、南国興産㈱はゴルフ場業を営んでおります。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 南国交通観光(株) (注2、5)	鹿児島市照国町	60,000	自動車運送事業	100	当社の土地、建物を賃貸しています。 資金の貸付 役員の兼任 — 5名
南国総合サービス(株)	鹿児島市鴨池新町	10,000	関連事業 (ビルメンテナンス・清掃事業)	100	資金の貸付 役員の兼任 — 1名
(持分法適用関連会社) 南国タクシー(株)	鹿児島市東千石町	120,000	関連事業 (タクシー業)	48.8	当社の設備を一部賃貸しています。 役員の兼任 — 1名
南国中央町ビル(株)	鹿児島市中央町	200,000	関連事業 (不動産賃貸業)	21.5	建物を一部賃借しています。 役員の兼任 — 1名
南国興産(株) (注4)	南九州市知覧町	300,000	関連事業 (ゴルフ場業)	17.7	当社の土地を賃貸しています。 役員の兼任 — 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社は、南国交通観光(株)であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 南国興産(株)は、6,200,301千円の債務超過となっております。
 5. 南国交通観光(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 営業収益 978,102千円
 (2) 経常利益 7,252千円
 (3) 当期純利益 6,445千円
 (4) 純資産額 612,336千円
 (5) 総資産額 783,509千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	644[77]
航空代理店事業	430[29]
関連事業	59[49]
全社（共通）	19[0]
合計	1,152[155]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
973 [97]	43.06	12.05	3,609,714

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	515[68]
航空代理店事業	430[29]
関連事業	8[0]
全社（共通）	20[0]
合計	973[97]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．平均年間給与には、臨時従業員97名を含んでおりません。

4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

昭和22年12月結成された南国交通労働組合があり、平成25年9月30日現在の組合員数は723名です。

同組合と労働協約を締結済で、労使関係については安定しており特記する事項はありません。

なお、加盟団体は下記のとおりです。

日本私鉄労働組合総連合会
 日本私鉄労働組合九州地方連合会
 鹿児島県交通運輸労働組合協議会
 鹿児島県護憲平和フォーラム
 私鉄鹿児島県連絡協議会
 連合鹿児島

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、昨年末以降、新政権によるデフレ脱却に向けた金融緩和や経済政策への期待感から、円安基調、株価上昇など景況感に好転の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済の停滞などの影響により、依然として不透明な状況の中で推移致しました。

斯かる環境の中、バス事業部門では、貸切バスの増強並びに不採算路線の見直しによる運行の効率化と増収策に努めて参りました。航空事業部門では、航空会社の業務の効率化に呼応し積極的に業務の見直しを進め、空港地上業務の受委託契約の更改に向けて鋭意交渉を重ねて参りました。全ての事業部門に亘る増収策を講じ経営改善のため、全社一丸となって努めてまいりました結果、当社グループの営業収益は72億9,742万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は1億3,922万円（前連結会計年度は営業損失9,753万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（業種別営業成績）

業種別	営業収益				営業利益又は損失			
	当連結会計年度 （H24.10～ H25.9）	前連結会計年度 （H23.10～ H24.9）	前年同期比 （％）	増減	当連結会計年度 （H24.10～ H25.9）	前連結会計年度 （H23.10～ H24.9）	前年同期比 （％）	増減
自動車運送事業 （千円）	4,823,603	4,514,579	106.8	309,024	16,473	151,547	—	168,020
航空代理店事業（千円）	2,096,640	2,119,173	98.9	22,533	64,335	24,535	—	88,870
関連事業（千円）	427,829	386,201	110.7	41,628	52,539	71,748	73.2	19,209
計（千円）	7,348,074	7,019,954	104.6	328,120	133,348	104,334	—	237,682
消去（千円）	50,646	28,380	（—）	（22,266）	5,878	6,799	（86）	921
連結（千円）	7,297,427	6,991,574	104.3	305,853	139,227	97,535	—	236,762

自動車運送事業

乗合バス事業部門におきましては、地方を含めて年々少子高齢化の加速によるバス利用客の減少に伴い、主たる営業基盤であります鹿児島市内区域のダイヤの見直しを行い可能な限りのコストの削減に努めました。空港シャトルバスにつきましては、下期より新たなＬＣＣ（ローコストキャリア）の参入等により、航空機利用客が上昇に転ずることとなり増収となりました。

貸切バス部門では、上期におきましては、関越道高速ツアーバス事故由来の積極的な庸車含み受注の制約により前期を下回る実績となりました。下期におきましては、関西地区中学校の修学旅行の新幹線利用による来鹿等で前期より順調に推移致しましたものの通期では上期の減収が痛手となり減収となりました。

以上の結果、事業部全体としての営業収益は48億2,360万円（前連結会計年度比6.8%増）となり、営業利益は1,647万円（前連結会計年度は営業損失1億5,154万円）となりました。

航空代理店事業

航空代理店事業におきましては、営業部門におきましては、これまでの主なる収入源でありました航空券販売手数料の料率の半減及びインターネット予約による航空会社の直売施策の浸透から、収入が減少することとなりました。新たな収入源対策と致しまして、航空券取扱手数料の収受及び、経費節減策として要員の見直しを実施致しました。

空港部門におきましては、航空会社の更なる業務の効率化に呼応し、積極的に業務の見直しを進めると共に、受委託契約の更改と新たなＬＣＣ（ジェットスター・ジャパン㈱）の受委託契約に向けて鋭意交渉を重ねて参りました。事業部全体の営業収益は20億9,664万円（前連結会計年度比1.1%減）となり、営業利益につきましては、6,433万円（前連結会計年度8,887万円増）となりました。

関連事業

貸しビル事業につきましては、南国ショッピングセンタービル跡地の再開発事業計画に伴い、今年7月末までに全テナントが退室となりましたことから、賃貸料・駐車場収入共に減収することとなりました。また、照国駐車場事業につきましては、3年前実施致しました施設改修と新料金体系の導入の効果から収入は好調に推移致しました。部門全体の営業収益は4億2,782万円（前連結会計年度比10.7%増）となり、営業利益につきましては、5,253万円（前連結会計年度比26.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加と未払の減少により営業キャッシュフロー（前連結会計年度は10億9,451万円の税金等調整前当期純損失）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,685万円減少し、当連結会計年度末に2億2,279万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億6,539万円（前連結会計年度は4億6,574万円）となりました。

これは主に売上債権の増加と人件費の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は1億79万円（前連結会計年度は1億9,148万円の収入）となりました。これは

主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は2億8,145万円（前連結会計年度は6億5,760万円の支出）となりました。

これは主に、リース債務の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車運送事業、航空代理店業等を基幹としているため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため、生産、受注および販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

自動車事業部門におきましては、歯止めのかからない少子高齢化による対策として、ダイヤ及び運行体制の見直しなど抜本的な改善計画を講じますと共に、「3ヶ年事業計画」の経営戦略を基本方針とし、早期の好転化を計ることと致します。

又、来年4月から消費税増税に伴う、運賃値上げの申請を精力的に推し進めて参りますが、値上げによるバス離れ即減収にならぬ様、利用客への利便性を向上させ、ドライブレコーダーの導入による事故防止への更なる取組み、及び接客サービスの向上、鴨池ニュータウンの新商業施設等へのアクセスの検討など、利用者サービスの向上に努めて参ります。

航空事業部門の営業部門におきましては、航空券の代売手数料率の半減化に伴う新たな収入源対策と致しまして、国内外の魅力ある旅行商品の造成と女性社員の活用を計り、営業体制の見直しを計って参ります。

空港部門におきましては、更なる航空会社の経営改善計画による要員の見直し（減）に加え、LCC参入の現実と、航空業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化し益々厳しいものがありますが、航空会社の経営改善策に対応すべく、まずは安全作業の構築と品質の向上を確立し、更なるマルチ化推進による業務の効率化に取組み、適正な受委託料の契約更改を推し進め、収支の改善を計って参ります。

関連事業におきましては、南国ショッピングセンター跡地の再開発に向け、早期解体・建築を推し進めると共に、遊休地の有効活用に取り組んで参ります。

今後も、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、各事業部門共にスピード感を以って中期事業計画を推し進め、収益の向上を計って参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

該当事項はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

該当事項はありません。

(3) 特定の取引先等で取引の持続性が不安定であるものへの高い依存度について

乗合旅客自動車事業の補助金制度

乗合旅客自動車運送事業に係る補助金は、鹿児島市の敬老・友愛バス補助金、コミュニティバスや新路線に対する市町の運行保証金、不採算路線に対する国および鹿児島、熊本両県、関係する市町からの補助金に大別されます。公共事業の使命として不採算路線であっても補助金制度等を活用し生活路線の運行を守っておりますが、半永久的に当該補助金制度が存続し、赤字分を補填してもらえるかは予想できません。

そのため、将来、補助金制度の廃止や一部削除が行われた場合、路線廃止による地域社会の信用低下やそれに伴う事業の縮小等により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰

中東情勢や投機的な影響等により世界的に原油価格が不安定となっており、自動車運送事業では引き続き運行コストの増加が予想されます。

また、航空代理店事業においても受委託契約を結んでいる航空会社が航空機燃料高騰の影響を受け当社への委託契約料を削減することも予想され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

空港ハンドリング（地上支援）受委託業務

航空代理店事業のうち、大きなウエイトを占めている鹿児島空港における地上支援業務は、全日本空輸㈱ならびに日本航空㈱等の航空会社との受委託契約により業務を行っております。何らかの事由により、この受委託契約が解除された場合、多くの従業員の雇用の場を失うこととなり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

航空代理店事業の海外旅行部門

海外旅行部門においては、最近では新型インフルエンザの発生、これまでも9.11アメリカ同時多発テロや新型肺炎(SARS)、鳥インフルエンザの発生、イラク戦争といった海外情勢の動向の影響を受けてまいりましたが、今後も類似の重大事件や事故などの発生により海外渡航者が減少し、業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

該当事項はありません。

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間について

該当事項はありません。

(7) 特有の法的規制等によるもの

ディーゼル自動車の排ガス規制および運行規則について

平成14年10月施行の自動車Nox・PM法および自治体条例に基づく運行規則が強化されようとしており、自動車運送事業を主力業務とする上で、今後の規制強化や対象地域の増加は十分に予想されるところであります。また、排ガス規制対応で新DPR（高耐熱性セラミックフィルター）と尿素SCRシステム装置の取り付け等、費用の増加により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

自動車運送事業に係る規制緩和について

バス事業の規制緩和は平成12年2月の貸切バス事業に続き、平成14年2月には乗合バス事業で実施されましたが、貸切バス事業においては新規参入会社の増加に伴い価格競争が激化し一日当たりの単価を下げる要因となりました。この傾向が持続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

該当事項はありません。

(10) 会社と役員または議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

該当事項はありません

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、関係会社及び連結ベースでも多額の債務超過に陥っており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかし、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において465,740千円、当連結会計年度において365,091千円を計上しており、前年度に策定致しました「バス経営3ヶ年改善計画」による好転化を計ると共に遊休地を含めた保有資産のさらなる有効活用を図ることにより、営業利益が見込まれます。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、連結財務諸表および財務諸表の注記には記載しておりません。

(12) その他

自動車運送事業に係る重大事故について

バスの安全運行は最重要課題であります。道路を運行している以上、重大事故発生の可能性はゼロではありません。また、遺憾な事ながら、飲酒運転や無免許運転、車両欠陥等の不祥事が昨今のバス業界で発生いたしております。この種の事件・事故を一たび起こしてしまえば賠償費用はもとより行政処分による運行停止や社会的信用の失墜により利用者の減少を招き、経営基盤を揺るがす可能性があります。

当社グループでは、全社体制であらゆる機会と手段により管理・監督体制による運輸安全マネジメントの重視並びに車両点検整備等を強化し、細心の注意を払っているところであります。

空港ハンドリング業務に係る重大事故について

鹿児島空港におけるハンドリング（地上支援）業務は、空港内の航空機周辺で作業を行っておりますが直近での作業も多く、車両・機材等の航空機への衝突事故の可能性はゼロではありません。一たび、重大事故を起こしてしまえば莫大な賠償費用はもとより、(3)に記載したように航空会社との受委託契約が解除されるおそれがあり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では事故防止のためにあらゆる機会と手段により社内教育を実施し、厳重な管理・監督体制をとり、航空会社からの信頼の充実に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

空港ハンドリング受委託契約

契約会社名	相手先	契約名 (契約内容)	契約期間
南国交通(株) (当社)	日本航空(株)	地上業務受委託契約 空港地上ハンドリング業務全般	2013年4月1日～ 2014年3月31日 (1年間)
南国交通(株) (当社)	全日本空輸(株)	鹿児島地区総代理店契約 空港地上ハンドリング業務全般	2013年4月1日～ 2014年3月31日 (1年間)

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や合理的方法で処理しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、保有有価証券の評価額増加の影響もあり総資産は116億5,610万円と前連結会計年度に比較し、5,702万円の増加となりました。

負債の部では、借入金の返済を進めた結果、負債合計は、119億4,299万円と前連結会計年度に比較し、3億168万円の減少となりました。

純資産の部では、当期純損失により利益剰余金が減少しましたが、保有株式の株価上昇により有価証券評価差額金が増加したため、純資産合計は 2億8,689万円と前連結会計年度に比較し、3億5,870万円の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車運送業においてLCC(ローコストキャリア)の鹿児島空港への参入等により、空港シャトルバスの売上が増加し、航空代理店事業において空港受託収入の増加もあり、営業収益は72億9,742万円と前連結会計年度に比較し、3億585万円(前連結会計年度比4.4%)の増収となりました。

営業損益におきましては、中休ダイヤを導入し積極的なダイヤの見直し及び人件費等の削減に努めました結果、1億3,922万円と前連結会計年度に比較し2億3,676万円の増益となりました。経常損益におきましては、7,133万円と前連結会計年度に比較し5億3,427万円の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業おける競争の激化、海外情勢の動向等、様々な要因によって左右されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実行する事で事業基盤の確保を図ってまいります。

(6) 戦略的現状と見通し

自動車運送事業におきましては、少子高齢化に伴う利用者人口の減少及び規制緩和による貸し切りバス事業者の都市間高速バスへの参入等、大変厳しい状況の中にあります。今後、利用者減少に対応する一環といたしまして、乗務員の接遇品質の向上や、自治体との契約バスの入札に積極的に参加し収入の確保に努めてまいります。

また、航空代理店事業におきましては、九州新幹線全線開通に伴う航空路線の縮小、撤退など厳しい状況が予想されますことから、戦略的国際チャーター便の造成及び企画商品の販売造成に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在のそれぞれの事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢も一段と厳しさを増したほか、個人消費も低迷するなど、景気全体としては依然として先行き不透明な状況のままに推移致しました。このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、お客様に「安全」「快適」「満足」を提供する安全輸送、安全作業をモットーと致しまして、事業部の活性化及び労働の生産性向上を図り、業績の回復に全力を尽くす所存でございます。

(8) 重要事象等について

当社グループは、関係会社及び連結ベースでも多額の債務超過に陥っており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかし、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において465,740千円、当連結会計年度において365,391千円を計上しており、前年度に策定致しました「バス経営3ヶ年改善計画」による、好転化を計ると共に遊休地を含めた保有資産のさらなる有効活用を図ることにより、営業利益が見込まれます。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、連結財務諸表および財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備の投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	リース資産	備品 その他	合計	
本社 (鹿児島市)	共通	統括業務 施設	3,363	14,921	138,304 (10,438.55)	1,434	7,743	27,461	45
整備工場 (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫 営業所	5	109,516	16,180 (2,027.15)	—	8,049	117,565	25
鹿児島営業所 (鹿児島市)			35,060	187,377	1,001,178 (54,582.46)	200,076	22,741	445,255	314
空港自動車営業所 (霧島市溝辺町)			7,839	41,802	5,071 (2,834.06)	97,906	8,588	156,136	48
出水営業所 (出水市)			5,717	43,877	2,622 (2,029.44)	—	2,965	52,559	39
川内営業所 (薩摩川内市)			8,135	68,860	— —	684	2,104	79,784	56
伊佐出張所 (伊佐市)			3,376	1,296	8,849 (1,451.17)	—	1,782	6,454	15
本社営業所 (鹿児島市)	航空代理店事業	営業所	1,371	7,055	— —	—	5,189	13,616	24
空港営業所 (霧島市溝辺町)			273	390,570	25,804 (3,052.37)	—	1,821	392,665	392
国分営業所 (霧島市国分中央)			191	11,007	38,100 (192.50)	—	799	11,999	7
川内営業所 (薩摩川内市)			39	4,135	6,102 (1,303.90)	—	486	4,660	5
宮之城出張所 (薩摩郡さつま町)			—	866	4,658 (3,338.94)	—	200	1,066	2
貸ビル事業 (鹿児島市)	関連事業	貸ビル	—	136,897	585,709 (17,676.96)	—	1,016	137,914	(兼務1)
駐車場事業 (鹿児島市)		駐車場施設	—	43,220	166,681 (3,631.74)	3,987	26	47,233	1
その他の事業 (鹿児島市)		ゴルフ場 施設等	—	481,850	1,052,724 (710,940.75) [703,164.77]	5,054	4,619	491,523	(兼務2)
合計			65,367	1,543,253	3,051,988 (813,499.99)	309,142	68,134	1,985,899	973

(注) 1. 上記土地は、保有土地であります。

2. 上記中〔内数〕は、連結会社以外への賃貸土地の面積であり、貸与先は、南国産業開発㈱、南国興産㈱であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 千円未満切捨てのため、表中の合計には差異があります。

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び構築物	土地	リース 資 産	備品 その他	合計	
					面積(㎡)				
南国交通観光㈱ (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫、営業所	341,302	1,770	—	84,135	3,579	430,787	129

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。

セグメントの名称	設備の内容	台数	賃借期間 (年)	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
自動車運送事業	車両運搬具	1 両	4	4,004	16,016

(注) 上記設備は、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)		着手	完了
提出会社	鹿児島市	関連事業	ショッピングセンター	784,300	建設協力金	平成26. 4	平成27. 3

(2) 重要な設備の除却

新たなショッピングセンターの建設に伴い、既存の南国ショッピングセンターの建物等を解体するため、建物等の固定資産を除却する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,000	675,000	非上場	権利内容に何ら権限 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	675,000	675,000	—	—

(注)株式の譲渡制限に関する規定はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
資本金の 直近の増減 昭和37年1月31日	225,000	675,000	112,500	337,500	—	200
資本準備金の 直近の増減 昭和48年9月30日	—	675,000	—	337,500	22,194	22,394
平成25年9月30日 (最近5事業年度中の 増減はありません)	—	675,000	—	337,500	—	22,394

(6)【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	1	—	17	—	—	379	398	-
所有株式数 （単元）	1	101	—	2,549	—	—	4,053	6,704	11
所有株式数の 割合（％）	0.01	1.50	—	38.03	—	—	60.45	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18-1	133	19.79
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3-17	59	8.82
上野 泰子	鹿児島市	16	2.39
南国交通従業員持株会	鹿児島市中央町18-1	16	2.37
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8-2	16	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町 1 - 1	10	1.50
上野 総一郎	鹿児島市	9	1.44
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町1-21	8	1.19
イズズ殖産株式会社	鹿児島市上荒田町38-8	7	1.10
ブリヂストンタイヤジャパン 株式会社	福岡市博多区上牟田1-1-23	7	1.06
計	—	283	42.02

(注) 表中の株式数は単位未満切り捨て、割合は小数点3位以下切り捨てのため、合計と合計欄に差異があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 670,400	6,704	
単元未満株式	普通株式 4,600	—	1 単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	675,000	—	
総株主の議決権	—	6,704	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義 (株)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、公共性の高い自動車事業を中心に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は期末配当のみの年1回とし、株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、財務体質改善を図る見地より、当期末利益剰余金は全額次期に繰り越すこととし、配当を見送らせて頂くことと致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		渡邊 勝三	昭和18年 1月10日生	昭和41年 3月 平成元年 8月 平成 7年12月 平成 9年12月 平成10年12月 平成12年12月 平成23年12月 平成25年12月	当社入社 当社航空事業部旅行開発部長 当社取締役総務部長兼人事労務部長 エーエヌエー南国航空㈱監査役 当社常務取締役総務部長兼人事労務部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長現任	(注4)	2
代表 取締役 社長		伊地知 司	昭和22年3月28日生	昭和44年 3月 平成 7年12月 平成12年 3月 平成16年12月 平成20年12月 平成22年12月 平成25年12月	当社入社 当社航空事業部旅行開発部長 南国興産㈱出向 知覧カントリークラブ支配人 当社取締役総務部長兼人事労務部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長現任	(注3)	1
常務 取締役	自動車事業部 長	萩元 千博	昭和30年 9月26日生	昭和54年 3月 平成15年 4月 平成19年 3月 平成21年11月 平成22年12月 平成24年12月 平成25年12月	当社入社 当社空港自動車営業所営業課課長 当社自動車事業部業務部営業統括課長 当社自動車事業部業務部長 当社取締役総務部兼人事労務部長 当社取締役自動車事業部長 当社常務取締役現任	(注3)	2
常務 取締役	管理部門 全般	堀脇 義明	昭和25年 8月24日生	昭和44年 3月 平成 5年10月 平成15年 4月 平成20年12月 平成24年 1月 平成24年12月 平成25年12月	当社入社 エーエヌエー南国航空㈱出向 エーエヌエー南国航空㈱営業部予約セ ンター所長兼総務部次長 執行役員航空事業部空港管理統括 部長 上席執行役員航空事業部空港管理 統括部長 当社取締役総務部兼人事労務部長 当社常務取締役現任	(注 3)	1
取締役	航空事業 部長	坂口 博夫	昭和26年10月12日生	昭和45年 3月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成22年12月 平成24年 1月 平成24年12月	当社入社 航空事業部旅行開発部次 長 航空事業部旅行開発部部长 執行役員航空事業部旅行開発部部长 上席執行役員航空事業部旅行開発部部 長 当社取締役航空事業部長現任	(注3)	1
取締役	経理部長	末吉 忠重	昭和28年9月27日生	昭和47年 3月 平成20年 3月 平成23年 3月 平成24年 1月 平成25年12月	当社入社 当社経理部次長 当社経理部部长 執行役員経理部長 当社取締役経理部長現任	(注4)	1
取締役		上野 総一郎	昭和41年2月19日生	平成13年 5月 平成14年12月 平成15年 5月 平成17年 8月 平成21年12月	鹿児島トヨペット㈱取締役現任 当社取締役現任 鹿児島空港給油施設㈱取締役現任 南国生コンクリート㈱取締役現任 南国殖産㈱取締役常務執行役員現任	(注3)	9
監査役		玉川 哲生	昭和11年9月13日生	昭和55年 3月 平成10年12月 平成19年 6月	セイカ食品㈱代表取締役社長 当社監査役現任 セイカ食品㈱代表取締役会長現任	(注5)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		諏訪 秀治	昭和19年 1 月 2 日生	平成11年 5 月 平成11年 7 月 平成12年12月 平成20年 7 月 平成22年 3 月	鹿児島トヨタ自動車㈱代表取締役社長 現任 トヨタビスタ鹿児島㈱ / 現ネットヨ タ南九州㈱代表取締役社長現任 当社監査役現任 南九州日野自動車㈱代表取締役会長兼 社長現任 トヨタ L & F 鹿児島㈱取締役現任	(注5)	2
計							20

- (注) 1. 取締役上野総一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期欄(注3)の取締役の任期は、平成24年12月13日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
4. 任期欄(注4)の取締役の任期は、平成25年12月12日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
5. 任期欄(注5)の監査役の任期は、平成24年12月13日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
6. 表中の株式数は単位未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主をはじめ広く地域社会に貢献し信頼されることにより、地域で「第1番目に選ばれる」グループ経営を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

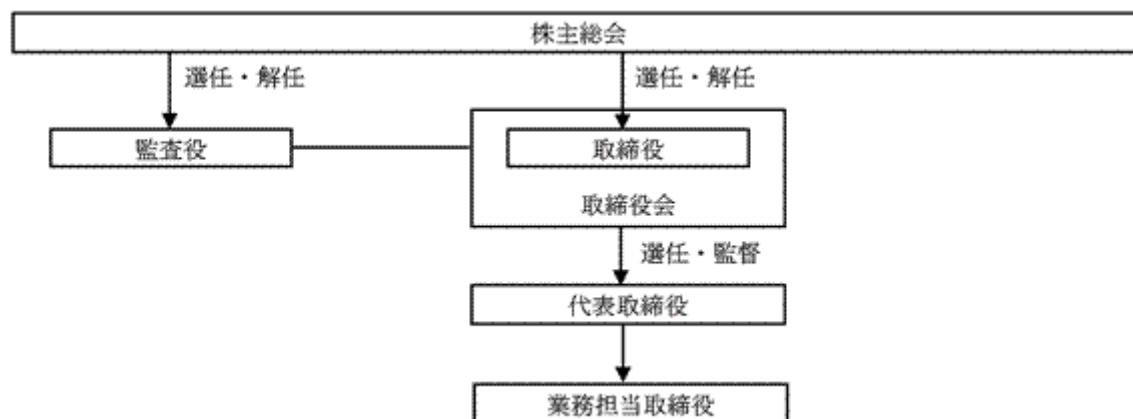
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を導入しており、社外監査役2名で構成され、策定された監査方針及び監査計画に基づき、本社各部門、事業現場及び必要に応じて子会社の監査を実施しております。

各取締役は定例の取締役会のほか、毎月の部長会には全常勤取締役が出席し、情報の共有化を図るとともに迅速な意思決定と業務執行状況の監視・監督機能に万全を期しております。また、当社の経営に対して客観的な立場で助言を得るために社外取締役1名を選任しております。

また、役職員を対象にした管理者研修においてコンプライアンス意識の浸透と定着に努め、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要



内部統制システムの整備の状況

当社では、管理者研修により、法令遵守や社会貢献、環境問題等、多岐にわたって研修を行い、管理者より全社員に対して周知徹底するよう指示しております。

また、個人情報に関する教育については、総括責任者を置き、全社員に通達を出して対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、各事業部ごとに自主監査を行っております。その他、内部監査は、年1回以上各事業所を対象に実施しており、業務の改善と効率化向上を図っております。また、社内体制については、十分な内部牽制が働くよう、監査法人の助言等をもとに、見直しを行っております。

監査役監査については社外監査役2名で行っております。監査役は重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査する等、所要の監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人がごしま会計プロフェッションと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談及び検討を行うとともに、内部統制の充実・強化のための指導を受けております。

また、会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 本田親文氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名であります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名と社外監査役2名は、何れも外部の有識者であり、当社の経営に対して客観的な立場で助言を受けております。なお、当社とこの社外取締役1名ならびに社外監査役2名の間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、役職員を対象とした管理者研修においてリスクマネジメント体制の構築を行い、全従業員に対し危機管理を周知するよう指導しております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、発生した事態に対し、適切な助言を受けられるよう体制を整えております。

(3) 役員報酬等の内容

社内取締役6名の年間報酬・賞与総額	51,244千円
(うち使用人兼務取締役3名の使用人分給と相当額)	13,489千円)
社外取締役1名の年間報酬・賞与総額	1,945千円
監査役2名の年間報酬・賞与総額	3,891千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

a. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人 かがしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 9月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 586,525	² 578,399
売掛金	876,644	864,648
たな卸資産	⁵ 13,286	⁵ 15,699
繰延税金資産	118,366	156,602
その他	44,950	56,380
貸倒引当金	631	609
流動資産合計	1,639,142	1,671,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 3,371,055	² 3,396,044
減価償却累計額	1,767,850	1,851,020
建物及び構築物（純額）	1,603,204	1,545,024
車両運搬具	3,504,119	3,522,466
減価償却累計額	3,054,138	3,137,621
車両運搬具（純額）	449,981	384,845
機械装置及び工具器具備品	364,471	369,833
減価償却累計額	276,405	297,925
機械装置及び工具器具備品（純額）	88,066	71,908
土地	² 3,036,137	² 3,051,988
リース資産	819,964	820,294
減価償却累計額	259,914	410,427
リース資産（純額）	560,050	409,867
有形固定資産合計	5,737,441	5,463,633
無形固定資産		
電話加入権	7,654	7,654
リース資産	22,739	13,691
その他	37,738	30,001
無形固定資産合計	68,131	51,346
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,819,263	^{1, 2} 2,358,368
長期貸付金	694,328	686,323
繰延税金資産	881,451	673,947
ゴルフ会員権	1,458,678	1,476,178
差入保証金	125,470	125,140
その他	139,012	159,762
貸倒引当金	963,837	1,009,718
投資その他の資産合計	4,154,367	4,470,001
固定資産合計	9,959,940	9,984,981
資産合計	11,599,083	11,656,103

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,917	114,759
短期借入金	² 3,880,800	² 3,783,800
1年内返済予定の長期借入金	² 2,417,868	² 2,552,180
リース債務	167,644	150,501
未払金	411,876	343,047
未払法人税等	6,943	11,860
未払消費税等	74,348	53,503
賞与引当金	163,770	156,336
預り金	131,721	123,281
前受収益	5,850	3,925
その他	137,325	158,276
流動負債合計	7,510,067	7,451,472
固定負債		
長期借入金	² 2,352,188	² 2,201,973
リース債務	441,701	291,528
繰延税金負債	-	104
退職給付引当金	1,834,601	1,869,699
役員退職慰労引当金	83,397	91,727
長期預り保証金	21,601	36,075
その他	1,127	415
固定負債合計	4,734,616	4,491,523
負債合計	12,244,683	11,942,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金	22,394	22,394
利益剰余金	1,314,767	1,319,493
株主資本合計	954,872	959,598
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	309,272	672,705
その他の包括利益累計額合計	309,272	672,705
純資産合計	645,600	286,892
負債純資産合計	11,599,083	11,656,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業収益	6,991,574	7,297,427
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 6,717,489	¹ 6,790,760
販売費及び一般管理費	¹ 371,619	¹ 367,439
営業費用合計	7,089,109	7,158,200
営業利益又は営業損失（ ）	97,535	139,227
営業外収益		
受取利息	505	398
受取配当金	39,186	48,665
車両売却益	2,774	-
その他	16,638	13,944
営業外収益合計	59,104	63,009
営業外費用		
支払利息	116,929	103,157
車両除却売却損	1,204	0
持分法による投資損失	286,088	27,739
雑支出	20,287	-
営業外費用合計	424,509	130,896
経常利益又は経常損失（ ）	462,940	71,339
特別利益		
補助金収入	² 5,510	² 4,803
固定資産売却益	-	2,875
投資有価証券売却益	-	306
受取保険金	43,000	-
特別利益合計	48,510	7,984
特別損失		
固定資産除却損	³ 96,877	³ 239
投資有価証券評価損	23,585	-
貸倒引当金繰入額	253,506	45,881
ゴルフ会員権売却損	298,243	-
移転補償金	-	56,680
その他	7,876	600
特別損失合計	680,089	103,401
税金等調整前当期純損失（ ）	1,094,519	24,077
法人税、住民税及び事業税	2,794	9,170
法人税等調整額	81,316	28,522
法人税等合計	78,522	19,351
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	1,015,997	4,725
当期純損失（ ）	1,015,997	4,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,015,997	4,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304,240	363,433
その他の包括利益合計	304,240	363,433
包括利益	1,320,237	358,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,320,237	358,707

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	337,500	337,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337,500	337,500
資本剰余金		
当期首残高	22,394	22,394
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,394	22,394
利益剰余金		
当期首残高	281,895	1,314,767
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純損失（ ）	1,015,997	4,725
当期変動額合計	1,032,872	4,725
当期末残高	1,314,767	1,319,493
株主資本合計		
当期首残高	77,999	954,872
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純損失（ ）	1,015,997	4,725
当期変動額合計	1,032,872	4,725
当期末残高	954,872	959,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	613,512	309,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,240	363,433
当期変動額合計	304,240	363,433
当期末残高	309,272	672,705
純資産合計		
当期首残高	691,512	645,600
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純損失（ ）	1,015,997	4,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,240	363,433
当期変動額合計	1,337,112	358,707
当期末残高	645,600	286,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	1,094,519	24,077
減価償却費	375,632	369,431
貸倒引当金の増減額（ は減少）	253,539	45,859
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,245	7,433
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83,856	35,098
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,531	8,330
受取利息及び受取配当金	39,691	49,064
支払利息	116,929	103,157
持分法による投資損益（ は益）	286,088	27,739
投資有価証券売却損益（ は益）	-	306
投資有価証券評価損益（ は益）	23,585	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	298,243	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	71,727	2,636
売上債権の増減額（ は増加）	7,245	9,851
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,779	2,412
仕入債務の増減額（ は減少）	19,481	2,841
未払金の増減額（ は減少）	47,203	68,397
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,868	20,844
その他	15,254	21,097
小計	544,491	428,533
利息及び配当金の受取額	39,691	49,064
利息の支払額	115,801	101,781
法人税等の支払額	2,641	10,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,740	365,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	8,393	8,727
投資有価証券の取得による支出	108,826	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,184
有形固定資産の取得による支出	245,433	78,553
有形固定資産の売却による収入	9,142	-
無形固定資産の取得による支出	35,293	195
貸付けによる支出	45,000	30,000
貸付金の回収による収入	45,000	30,000
ゴルフ会員権の取得による支出	136,500	17,500
ゴルフ会員権の売却による収入	700,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,482	100,791

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,867	97,000
長期借入れによる収入	2,950,000	2,710,000
長期借入金の返済による支出	3,039,377	2,725,903
リース債務の返済による支出	200,487	168,550
配当金の支払額	16,875	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,606	281,453
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	382	16,853
現金及び現金同等物の期首残高	240,034	239,652
現金及び現金同等物の期末残高	239,652	222,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

南国交通観光(株)

南国総合サービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名

南国タクシー(株)

南国中央町ビル(株)

南国興産(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社間の会計期間に差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物及び構築物 5年～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することにしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1)概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2)適用予定日

平成25年10月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

当社は、平成25年12月19日に下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

・譲渡理由

資産の効率化を図るため譲渡することとしたものであります。

・譲渡資産の内容

所在地：鹿児島市伊敷町

土地：2,580.64㎡

・損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、平成26年9月期において、固定資産売却益約169百万円を特別利益として計上する予定です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

尚、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	121,253千円	99,799千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	73,000千円	73,000千円
建物及び構築物	547,859	544,758
土地	2,419,612	2,419,612
投資有価証券	1,026,988	1,364,453
計	4,067,459	4,401,823

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	3,860,800千円	3,767,800千円
1年内返済予定の長期借入金	2,353,500	2,490,800
長期借入金	2,207,700	2,072,700
計	8,422,000	8,331,300

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
イ. 南国興産(株)	90,000千円	90,000千円
ロ. 南国産業開発(株)	241,800	284,408
ハ. 南国タクシー(株)	90,000	94,120
計	421,800	468,528

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越限度額	4,400,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	2,950,000	3,570,000
差引額	1,450,000	1,230,000

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
貯蔵品	13,286千円	15,699千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費の主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
人件費	4,538,367千円	4,541,377千円
賞与引当金繰入額	146,608	246,329
減価償却費	375,632	369,431
油脂燃料費	677,264	749,662

2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
運輸事業振興助成交付金	5,510千円	4,803千円

3 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
撤去費用	23,580千円	- 千円
建物及び構築物	26,618	19
車両運搬具	42,398	0
機械装置及び工具器具備品	4,275	219

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	526,673千円	561,328千円
組替調整額	23,585	-
税効果調整前	550,259	561,328
税効果額	246,018	197,895
その他有価証券評価差額金	304,240	363,433
その他の包括利益合計	304,240	363,433

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	-	-	675,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,875	25	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	-	-	675,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	586,525千円	578,399千円
預入期間が3か月を超える定期預金	346,873	355,601
現金及び現金同等物	239,652	222,798

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バス(車両運搬具)及びパソコン(機械装置及び工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	420,604	392,942	27,662
機械装置及び工具器具備品	37,212	34,218	2,993
合計	457,816	427,160	30,656

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	206,496	206,496	-
機械装置及び工具器具備品	19,003	18,917	85
合計	225,499	225,413	85

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,566	85
1年超	90	-
合計	30,656	85

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	72,910	30,518
減価償却費相当額	72,910	30,518

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入により資金調達をしております。
 また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び長期営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)毎に時価の把握を行っております。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

営業債務である未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、半期毎に時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年９月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	586,525	586,525	-
(2) 売掛金	876,644	876,644	-
(3) 投資有価証券	1,547,141	1,547,141	-
(4) 長期貸付金	694,328		
貸倒引当金(*1)	607,369		
	86,959	86,959	-
(5) ゴルフ会員権	1,458,678		
貸倒引当金(*2)	253,506		
	1,205,171	1,030,475	174,696
(6) 長期営業債権	117,702		
貸倒引当金(*3)	102,961		
	14,741	14,741	-
資産計	4,317,184	4,142,487	174,696
(7) 短期借入金	3,880,800	3,880,800	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	2,417,868	2,451,931	34,063
(9) 未払金	411,876	411,876	-
(10) 長期借入金	2,352,188	2,323,308	28,879
負債計	9,062,732	9,067,916	5,183
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	578,399	578,399	-
(2) 売掛金	864,648	864,648	-
(3) 投資有価証券	2,108,470	2,108,470	-
(4) 長期貸付金	686,323		
貸倒引当金(*1)	626,180		
	60,143	60,143	-
(5) ゴルフ会員権	1,476,178		
貸倒引当金(*2)	256,217		
	1,219,960	1,047,975	171,985
(6) 長期営業債権	139,549		
貸倒引当金(*3)	127,320		
	12,228	12,228	-
資産計	4,843,851	4,671,865	171,985
(7) 短期借入金	3,783,800	3,783,800	-
(8) 未払金	343,047	343,047	-
(9) 長期借入金	4,754,153	4,745,797	8,355
負債計	8,881,000	8,872,645	8,355
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(6) 長期営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値を基に算定しております。

負 債

(7)短期借入金、(8)未払金

これらについては、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非上場株式	270,996	249,362
利付金融債券	535	535
割引金融債券	589	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	586,525	-	-	-
売掛金	876,644	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	589	-	-	-
合計	1,463,760	-	-	-

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	578,399	-	-	-
売掛金	864,648	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
合計	1,443,048	-	-	-

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年９月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	3,880,800	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,417,868	1,482,160	648,198	40,810	180,705	-
リース債務	167,644	165,162	125,284	118,756	32,497	-
合計	6,466,312	1,647,322	773,482	159,566	213,202	-

当連結会計年度（平成25年９月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	3,783,800	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,552,180	1,663,818	486,965	21,145	30,045	-
リース債務	150,501	140,083	118,826	32,566	51	-
合計	6,486,481	1,803,901	605,791	53,711	30,096	-

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年９月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(１) 株式	1,390,446	895,495	494,950
	(２) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(３) その他	-	-	-
	小計	1,390,446	895,495	494,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(１) 株式	156,695	171,628	14,933
	(２) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(３) その他	-	-	-
	小計	156,695	171,628	14,933
合計		1,547,141	1,067,124	480,017

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,093,685	1,048,703	1,044,981
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,093,685	1,048,703	1,044,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,785	18,420	3,635
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,785	18,420	3,635
合計		2,108,470	1,067,124	1,041,346

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	486	306	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	486	306	-

3．売却した満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

4．保有目的を変更した有価証券

該当する事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,938,824	1,857,661
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	237,197	158,131
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	132,974	170,169
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	1,834,601	1,869,699
(5) 退職給付引当金(千円)	1,834,601	1,869,699

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
退職給付費用(千円)	233,877	230,051
(1) 勤務費用(千円)	129,617	125,354
(2) 利息費用(千円)	27,474	27,327
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	79,065	79,065
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,280	1,696

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
- %	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております）

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,674千円	3,208千円
退職給付引当金	659,942	667,223
役員退職慰労引当金	30,967	34,067
賞与引当金	65,778	59,095
貸倒引当金	341,198	357,440
減損損失	83,139	30,258
繰越欠損金	320,502	235,033
その他	38,558	90,292
繰延税金資産小計	1,541,762	1,476,619
評価性引当額	371,198	277,533
繰延税金資産合計	1,170,563	1,199,085
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170,745	368,640
繰延税金負債合計	170,745	368,640
繰延税金資産 (または負債) の純額	999,818	830,445
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		
流動資産 - 繰延税金資産	118,366	156,602
固定資産 - 繰延税金資産	881,451	673,947
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	104

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日現在)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日現在)
連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定にもとづく注記につきましては、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。		同 左

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成24年9月30日）及び当連結会計年度末（平成25年9月30日）

当社グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、鹿児島県において、賃貸用オフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は90,145千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,196千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,518,576	2,492,759
期中増減額	25,817	71,046
期末残高	2,492,759	2,563,805
期末時価	6,995,876	6,994,464

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、航空代理店事業等の運輸業等を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

従って、当社グループは、事業のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「航空代理店事業」、「関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・乗合・貸切・特定バス
- (2) 航空代理店事業・・・空港発着管理、航空券販売、旅行斡旋
- (3) 関連事業・・・貸ビル・貸駐車場の経営、ビル清掃業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,514,460	2,119,161	357,952	6,991,574	-	6,991,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,596	12,000	28,248	28,380	28,380	-
計	4,514,579	2,119,173	386,201	7,019,954	28,380	6,991,574
セグメント利益又は損失 ()	151,547	24,535	71,748	104,334	6,799	97,535
セグメント資産	3,247,065	1,258,256	2,452,322	6,957,643	4,641,440	11,599,083
その他の項目						
減価償却費	289,564	36,587	34,673	360,825	14,806	375,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	220,283	56,394	5,390	282,068	6,795	288,864

注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額6,799千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,641,440千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,785,113千円及び全社資産6,426,553千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,823,602	2,096,628	377,196	7,297,427	-	7,297,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	12	50,633	50,646	50,646	-
計	4,823,603	2,096,640	427,829	7,348,074	50,646	7,297,427
セグメント利益	16,473	64,335	52,539	133,348	5,878	139,227
セグメント資産	2,918,725	1,085,589	2,519,840	6,524,156	5,131,946	11,656,103
その他の項目						
減価償却費	281,141	35,367	36,238	352,747	16,684	369,431
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41,453	3,459	14,315	59,228	32,301	91,529

注）１．調整額は以下の通りであります。

（１）セグメント利益の調整額5,878千円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額5,131,946千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,691,477千円及び全社資産6,823,423千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,514,460	2,119,161	357,952	6,991,574

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日至平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,823,602	2,096,628	377,196	7,297,427

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年10月 1 日至平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月 1 日至平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年10月 1 日至平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月 1 日至平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年10月 1 日至平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月 1 日至平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	南国興 産(株)	南九州 市知覧 町	300,000	ゴルフ 場業	(所有) 17.7	役員 2名	施設 賃貸等	施設 賃貸等	30,600	売掛 金	27,388
								資金の 貸付	-	長期 貸付 金	1,783,777
								資金の 貸付	-	その 他投 資	81,379
								債務 保証	-	保証 債務	90,000
	南国中 央町ビ ル(株)	鹿児島 市中央 町	200,000	不動産 の所 有、管 理及び 賃貸借	(所有) 21.5	役員 1名	施設 賃貸等	施設 賃貸等	15,822	-	-

注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 施設の賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 南国興産(株)への長期貸付金等に対し、710百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は南国中央町ビル(株)及び南国興産(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	南国中央町ビル(株)	南国興産(株)
流動資産合計	293,052千円	29,615千円
固定資産合計	4,633,011	1,875,202
流動負債合計	196,465	1,941,394
固定負債合計	4,369,975	6,118,500
純資産合計	359,623	6,155,076
売上高	194,801	360,448
税引前当期純利益金額	137,812	3,136,585
当期純利益金額	138,114	3,136,585

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	南国興 産(株)	南九州 市知覧 町	300,000	ゴルフ 場業	(所有) 17.7	役員 2 名	施設 賃貸等	施設 賃貸等	30,600	売掛 金	39,439
								資金の 貸付	-	長期 貸付 金	1,783,777
								資金の 貸付	-	その 他投 資	98,761
								債務 保証	90,000	-	-
	南国中 央町ピ ル(株)	鹿児島 市中央 町	200,000	不動産 の所 有、管 理及び 賃貸借	(所有) 21.5	役員 1 名	施設 賃貸等	施設 賃貸等	51,392	-	-

注) １．取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(１) 施設の賃借料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(２) 南国興産(株)への長期貸付金等に対し、750百万円の貸倒引当金を計上しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は南国中央町ビル(株)及び南国興産(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	南国中央町ビル(株)	南国興産(株)
流動資産合計	374,783千円	52,824千円
固定資産合計	4,329,553	1,812,171
流動負債合計	237,298	1,970,047
固定負債合計	4,203,983	6,095,250
純資産合計	263,055	6,200,301
売上高	697,898	364,070
税引前当期純利益金額	88,266	45,225
当期純利益金額	88,568	45,225

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	956円44銭	1 株当たり純資産額	425円2銭
1 株当たり当期純損失金額	1,505円18銭	1 株当たり当期純損失金額	7円0銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
当期純損失() (千円)	1,015,997	4,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,015,997	4,725
期中平均株式数(株)	675,000	675,000

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債は発行しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,880,800	3,783,800	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,417,868	2,552,180	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	167,644	150,501	—	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,352,188	2,201,973	1.31	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	441,701	291,528	—	平成26年～30年
合計	9,260,202	8,979,983	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを用いております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,663,818	486,965	21,145	30,045
リース債務	140,083	118,826	32,566	51

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9月30日)	当事業年度 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 402,357	² 386,002
未収入金	¹ 820,507	¹ 810,635
貯蔵品	13,048	15,461
前払費用	19,363	17,185
繰延税金資産	118,366	156,602
その他	13,720	27,932
貸倒引当金	81	60
流動資産合計	1,387,282	1,413,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 2,890,372	^{2, 3} 2,909,790
減価償却累計額	1,498,483	1,568,454
建物（純額）	1,391,888	1,341,336
構築物	³ 472,199	³ 477,770
減価償却累計額	263,051	275,852
構築物（純額）	209,148	201,917
機械及び装置	33,127	33,127
減価償却累計額	20,925	23,093
機械及び装置（純額）	12,201	10,033
車両運搬具	³ 2,645,703	³ 2,667,119
減価償却累計額	2,555,113	2,601,752
車両運搬具（純額）	90,590	65,367
工具、器具及び備品	³ 310,978	³ 315,065
減価償却累計額	237,504	256,964
工具、器具及び備品（純額）	73,473	58,101
土地	² 3,036,137	² 3,051,988
リース資産	664,954	664,954
減価償却累計額	233,384	355,811
リース資産（純額）	431,570	309,142
有形固定資産合計	5,245,010	5,037,887
無形固定資産		
借地権	4,083	4,278
ソフトウェア	33,550	25,622
施設利用権	103	99
電話加入権	6,752	6,752
リース資産	22,739	13,691
無形固定資産合計	67,230	50,444

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,689,046	² 2,247,598
関係会社株式	132,521	132,521
出資金	5,270	5,270
関係会社長期貸付金	2,225,977	2,225,977
長期前払費用	14,039	12,943
差入保証金	119,172	118,883
ゴルフ会員権	1,447,453	1,464,953
関係会社長期営業債権	557,666	561,562
繰延税金資産	980,685	776,721
貸倒引当金	1,406,037	1,448,418
投資その他の資産合計	5,765,795	6,098,011
固定資産合計	11,078,035	11,186,343
資産合計	12,465,317	12,600,101
負債の部		
流動負債		
支払手形	30,991	33,275
買掛金	79,364	79,427
短期借入金	² 3,860,800	² 3,767,800
1年内返済予定の長期借入金	² 2,353,500	² 2,490,800
リース債務	138,049	120,960
未払金	390,518	326,936
未払費用	78,670	80,652
未払法人税等	6,029	10,946
未払消費税等	64,853	36,732
預り金	122,691	114,950
前受収益	5,850	3,925
賞与引当金	147,181	140,457
その他	27,601	50,882
流動負債合計	7,306,102	7,257,746
固定負債		
長期借入金	² 2,207,700	² 2,072,700
リース債務	336,634	215,673
退職給付引当金	1,717,624	1,748,356
役員退職慰労引当金	83,397	91,727
長期預り保証金	21,601	36,075
その他	1,127	415
固定負債合計	4,368,084	4,164,948
負債合計	11,674,187	11,422,694

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金		
資本準備金	22,394	22,394
資本剰余金合計	22,394	22,394
利益剰余金		
利益準備金	84,375	84,375
その他利益剰余金		
別途積立金	801,781	801,781
繰越利益剰余金	766,506	741,170
利益剰余金合計	119,649	144,985
株主資本合計	479,544	504,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,585	672,526
評価・換算差額等合計	311,585	672,526
純資産合計	791,130	1,177,407
負債純資産合計	12,465,317	12,600,101

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
自動車運送営業収益	² 3,562,218	² 3,907,468
航空代理店営業収益	² 2,119,173	² 2,096,640
関連事業営業収益	² 261,135	² 237,044
営業収益合計	5,942,527	6,241,153
売上原価		
自動車運送事業費	² 3,544,042	² 3,722,195
航空代理店事業費	² 2,034,439	² 1,932,390
関連事業売上原価	² 174,864	² 172,824
売上原価合計	5,753,346	5,827,410
売上総利益	189,180	413,743
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 298,550	^{1, 2} 292,148
営業利益又は営業損失()	109,369	121,594
営業外収益		
受取利息	439	328
受取配当金	40,747	50,198
車両売却益	2,774	-
雑収入	² 18,076	² 19,730
営業外収益合計	62,037	70,257
営業外費用		
支払利息	112,139	98,438
車両除却・売却損	399	-
雑支出	18,207	-
営業外費用合計	130,746	98,438
経常利益又は経常損失()	178,078	93,413
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 2,875
投資有価証券売却益	-	306
補助金収入	⁴ 4,929	⁴ 4,044
受取保険金	43,000	-
特別利益合計	47,929	7,225
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 96,859	⁵ 74
投資有価証券評価損	23,585	-
貸倒引当金繰入額	253,506	42,381
ゴルフ会員権売却損	298,243	-
移転補償金	-	56,680
その他	7,876	-
特別損失合計	680,071	99,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	810,221	1,502
法人税、住民税及び事業税	1,856	8,228
法人税等調整額	1,901	32,062

法人税等合計	45	23,834
当期純利益又は当期純損失（ ）	810,176	25,336

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(1)自動車運送事業費							
1 . 人件費		2,118,498			2,289,971		
(給料手当)		(1,060,364)			(1,195,527)		
(賞与)		(201,681)			(169,315)		
(賞与引当金繰入額)		(63,397)			(119,327)		
(退職給付費用)		(102,689)			(97,368)		
(福利厚生費)		(255,478)			(283,024)		
(その他)		(434,884)			(425,407)		
2 . 燃料油脂費		550,522			621,100		
3 . 車両修繕費		151,198			163,593		
4 . 減価償却費		226,680			209,248		
5 . その他		497,144	3,544,042	61.6	438,282	3,722,195	63.8
(2)航空代理店事業費							
1 . 人件費		1,826,868			1,739,337		
(給料手当)		(1,067,224)			(998,380)		
(賞与)		(242,829)			(158,974)		
(賞与引当金繰入額)		(63,051)			(106,525)		
(退職給付費用)		(104,471)			(102,001)		
(福利厚生費)		(217,183)			(215,885)		
(その他)		(132,107)			(157,569)		
2 . 減価償却費		33,839			34,395		
3 . その他		173,731	2,034,439	35.4	158,657	1,932,390	33.2
(3)関連事業売上原価							
1 . 貸ビル事業売上原価		88,634			81,752		
2 . 駐車場事業売上原価		18,071			17,555		
3 . その他事業売上原価		68,158	174,864	3.0	73,516	172,824	3.0
売上原価合計			5,753,346	100.0		5,827,410	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	337,500	337,500
当期末残高	337,500	337,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,394	22,394
当期末残高	22,394	22,394
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,375	84,375
当期末残高	84,375	84,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	801,781	801,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801,781	801,781
繰越利益剰余金		
当期首残高	60,544	766,506
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	810,176	25,336
当期変動額合計	827,051	25,336
当期末残高	766,506	741,170
利益剰余金合計		
当期首残高	946,700	119,649
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	810,176	25,336
当期変動額合計	827,051	25,336
当期末残高	119,649	144,985
株主資本合計		
当期首残高	1,306,595	479,544
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	810,176	25,336
当期変動額合計	827,051	25,336
当期末残高	479,544	504,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	614,830	311,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,244	360,940
当期変動額合計	303,244	360,940
当期末残高	311,585	672,526
純資産合計		
当期首残高	1,921,425	791,130
当期変動額		
剰余金の配当	16,875	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	810,176	25,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,244	360,940
当期変動額合計	1,130,295	386,276
当期末残高	791,130	1,177,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物 5年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

尚、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社は、平成25年12月19日に下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

・譲渡理由

資産の効率化を図るため譲渡することとしたものであります。

・譲渡資産の内容

所在地：鹿児島市伊敷町

土地　：2,580.64㎡

・損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、平成26年９月期において、固定資産売却益約169百万円を特別利益として計上する予定です。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未収入金	62,808千円	70,689千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	73,000千円	73,000千円
建物	547,859	544,758
土地	2,419,612	2,419,612
投資有価証券	1,026,988	1,364,453
計	4,067,459	4,401,823

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	3,860,800千円	3,767,800千円
1年内返済予定の長期借入金	2,353,500	2,490,800
長期借入金	2,207,700	2,072,700
計	8,422,000	8,331,300

3. 資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
車両運搬具	213,500千円	213,500千円
建物	8,765	8,765
構築物	5,815	5,815
工具、器具及び備品	2,477	2,477
計	230,557	230,557

4. 偶発債務

金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証しています。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
イ. 南国興産(株)	90,000千円	90,000千円
ロ. 南国交通観光(株)(子会社)	228,856	190,653
ハ. 南国産業開発(株)	241,800	284,408
ニ. 南国タクシー(株)	90,000	94,120
計	650,656	659,181

5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
当座貸越限度額	4,400,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	2,950,000	3,570,000
差引額	1,450,000	1,230,000

(損益計算書関係)

- 1 . 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
役員報酬	45,931千円	43,591千円
給料手当	56,921	58,151
賞与	14,643	10,919
賞与引当金繰入額	3,390	6,730
退職給付費用	11,906	25,456
福利厚生費	24,449	23,394
賃借料	23,234	23,231

2 . 関係会社に関する項目

関係会社に対する損益項目は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

区分	科目	金額 (千円)
営業収益	自動車運送営業収益	3,020
	航空代理店営業収益	12
	関連事業営業収益	285
売上原価	自動車運送事業費	79,027
	航空代理店事業費	9,185
	関連事業売上原価	4,527
販売費及び一般管理費		2,140
営業外収益	雑収入	6,399

当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

区分	科目	金額 (千円)
営業収益	自動車運送営業収益	3,154
	航空代理店営業収益	12
	関連事業営業収益	30,838
売上原価	自動車運送事業費	124,862
	航空代理店事業費	12,165
	関連事業売上原価	24,908
販売費及び一般管理費		769
営業外収益	雑収入	11,164

3．固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
土地	- 千円	2,875千円

4．補助金収入の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
運輸事業振興助成交付金	4,929千円	4,044千円

5．固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
撤去費用	23,580千円	- 千円
建物	24,144	3
車両運搬具	42,398	0

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

バス(車両運搬具)及びパソコン(機械装置及び工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	420,604	392,942	27,662
工具、器具及び備品	19,756	19,666	90
合計	440,361	412,608	27,752

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	206,496	206,496	-
工具、器具及び備品	1,548	1,548	-
合計	208,044	208,044	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27,752	-
1年超	-	-
合計	27,752	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	69,536	27,752
減価償却費相当額	69,536	27,752

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,120千円、関連会社株式122,401千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,120千円、関連会社株式122,401千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,674千円	3,208千円
退職給付引当金	616,895	624,267
役員退職慰労引当金	30,967	34,067
賞与引当金	55,634	53,093
貸倒引当金	497,737	512,740
減損損失	83,139	83,146
繰越欠損金	213,130	189,192
その他	37,707	37,243
繰延税金資産小計	1,536,886	1,536,960
評価性引当額	267,089	235,100
繰延税金資産合計	1,269,797	1,301,859
その他有価証券評価差額金	170,745	368,536
繰延税金負債合計	170,745	368,536
繰延税金資産の純額	1,099,052	933,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定にもとづく注記につきましては、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整)	37.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	129.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	506.7
	住民税均等割	131.5
	評価性引当額の増減	2,128.6
	税務調査修正等	748.8
	その他	2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,585.9

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成25年9月30日)

当社は不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,172円4銭	1 株当たり純資産額	1,744円30銭
1 株当たり当期純損失金額	1,200円26銭	1 株当たり当期純利益金額	37円53銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基準は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	810,176	25,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	810,176	25,336
期中平均株式数 (株)	675,000	675,000

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他 有価証券	全日本空輸(株)	7,207,000	1,542,298
		日本航空(株)	26,300	156,222
		(株)鹿児島銀行	126,000	84,420
		南国産業開発(株)	156	62,107
		ロイヤルホールディングス(株)	39,600	61,855
		(株)ブリヂストン	15,000	53,625
		ザ・ボーイング・カンパニー	4,000	46,013
		鹿児島空港ビルディング(株)	90,000	45,642
		(株)南日本銀行	151,000	23,556
		フェデックス コーポ	2,000	22,342
		東海旅客鉄道(株)	1,000	12,580
		東京急行電鉄(株)	17,000	11,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	10,659
		スカイネットアジア航空(株)	385	10,010
		ニッポンレンタカー九州(株)	300	10,000
		小田急電鉄(株)	9,000	8,775
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	8,440
		(株)南日本放送	8,625	8,437
		京浜急行電鉄(株)	9,000	8,352
		シンガポール エアラインズ	9,333	7,583
		キャセイパシフィック	30,000	5,727
		霧島開発(株)	11,200	5,600
		西日本鉄道(株)	13,000	4,979
		(株)西武ホールディングス	3,000	4,709
		東武鉄道(株)	9,000	4,662
		京王電鉄(株)	6,000	4,224
		名古屋鉄道(株)	13,000	3,744
		その他（16銘柄）	99,077	19,134
計		7,917,576	2,247,598	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,890,372	19,714	297	2,909,790	1,568,454	70,263	1,341,336
構築物	472,199	6,540	970	477,770	275,852	13,755	201,917
機械及び装置	33,127	-	-	33,127	23,093	2,167	10,033
車両運搬具	2,645,703	27,078	5,662	2,667,119	2,601,752	52,301	65,367
工具、器具及び備品	310,978	8,821	4,734	315,065	256,964	24,139	58,101
土地	3,036,137	22,099	6,249	3,051,988	-	-	3,051,988
リース資産	664,954	-	-	664,954	355,811	122,427	309,142
有形固定資産計	10,053,474	84,255	17,913	10,119,816	5,081,928	285,055	5,037,887
無形固定資産							
借地権	4,083	195	-	4,278	-	-	4,278
ソフトウェア	40,891	3,500	3,500	40,891	15,268	7,928	25,622
施設利用権	200	-	-	200	100	4	99
電話加入権	6,752	-	-	6,752	-	-	6,752
リース資産	45,564	-	-	45,564	31,873	9,048	13,691
無形固定資産計	97,491	3,695	3,500	97,686	47,241	16,980	50,444
長期前払費用	20,121	4,431	-	24,552	11,609	4,624	12,943

(注) 1. 次のとおり圧縮記帳額をそれぞれ取得価額より控除しております。

車両運搬具 213,500千円 建物 8,765千円 構築物 5,815千円 工具、器具及び備品 2,477千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,406,118	1,448,479	-	1,406,118	14,478,479
賞与引当金	147,181	140,457	147,181	-	140,457
役員退職慰労引当金	83,397	12,853	4,522	-	91,727

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年 9 月30日現在）における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

(イ) 現金及び預金

種目	金額（千円）
現金	13,155
預金	
当座預金（鹿児島銀行他 7 行）	20,775
普通預金（鹿児島銀行他 5 行）	43,249
定期預金（鹿児島銀行他 6 行）	191,500
定期積金（鹿児島銀行他 4 行）	116,000
郵便貯金（平尾郵便局他）	1,320
小計	372,846
合計	386,002

(ロ) 未収入金

種目	金額（千円）
航空券売上代（得意先等未収航空券代他）	210,393
(株)日本航空インターナショナル（9月ハンドリング手数料他）	184,172
全日本空輸(株)（9月ハンドリング手数料）	86,710
湧水町他バス運行補助金	86,486
南国交通観光(株)（広告媒体料他）	31,188
その他	211,684
合計	810,635

なお、未収入金の回収状況は次のとおりであります。

項目	平成24年10月 1 日から平成25年 9 月30日まで
繰越高（千円）	820,507
発生高（千円）	8,795,245
合計（千円）	9,615,753
回収高（千円）	8,805,118
残高（千円）	810,635
回収率（％）	91.5

(注)当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ハ) 貯蔵品

種目	金額（千円）
軽油	5,084
部分品	838
タイヤチューブ	482
油脂	87
乗車券類他	8,967
計	15,461

(二) 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
南国興産(株)（経常資金として）	1,783,777
南国交通観光(株)（経常資金として）	442,200
計	2,225,977

(ホ) ゴルフ会員権

項目	金額（千円）
知覧カントリークラブ他（法人正会員預託金）	1,464,953

(ヘ) 繰延税金資産（固定資産）

繰延税金資産（固定資産）は、776,721千円であり、その内容については「2 財務諸表（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(ト) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
南九州日野自動車(株)（部分品代・外注修理代）	7,324
南国殖産(株)（タイヤ・チューブ代）	5,601
(有)東和自動車部品商会（部分品）	4,274
水洩電機(株)他 8 社	16,074
計	33,275

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年10月	9,447
" 11月	13,413
" 12月	10,414
計	33,275

(チ)買掛金

種目	金額(千円)
燃料油脂代(南国殖産(株)他)	65,092
部品代(南九州日野自動車(株)他)	6,872
その他	7,462
計	79,427

(リ)短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社鹿児島銀行	1,175,000
株式会社肥後銀行	1,149,000
株式会社福岡銀行	549,000
株式会社南日本銀行	400,000
商工組合中央金庫	400,000
鹿児島信用金庫	70,000
株式会社三井住友銀行	24,800
計	3,767,800

(ヌ)長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫	(289,600) 219,200
株式会社南日本銀行	(396,200) 259,300
株式会社肥後銀行	(490,400) 413,600
株式会社鹿児島銀行	(1,204,600) 1,096,200
株式会社福岡銀行	(83,200) 65,600
その他	(26,800) 18,800
計	(2,490,800) 2,072,700

(注) 金額欄の()内は内数で1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では流動負債の部に区分掲記しております。

(ル)退職給付引当金

項目	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,736,318
会計基準変更時差異の未処理額	158,131
未認識数理計算上の差異	170,169
計	1,748,356

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹百株券、壹拾株券、壹株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日（期末配当）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係） — 当社各営業所および各出張所 無料 汚損または毀損の場合を除き無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係） — —（買取りは上記の取扱場所に限る） 代金振込に係る手数料実費
公告掲載方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載。 （アドレス http://www.nils.jp/~nkk101/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により公告をすることができないときは、鹿児島市において発行する南日本新聞に掲載。
株主に対する特典	(1) 1,500株～2,999株所有の株主に対して一系統路線優待乗車証、3,000株以上の株主に対して全路線優待乗車証を交付する。 (2) 100株以上の株主に対して、100株につき500円の割合で年2回に分割して優待回数乗車券を交付する。 (3) 1,500株以上所有の株主は、優待乗車証または、優待回数乗車券のいずれかを希望により選択できる。 (4) 詳細は当社定款・株式取扱規程及び株主優待乗車証・株主優待回数乗車券取扱規程によります。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条 第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月21日九州財務局長に提出

(2)半期報告書

（第78期中）（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日）平成25年 6 月27日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月12日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報として、会社は、平成25年12月19日に固定資産を譲渡し、平成26年9月期において、固定資産売却益約169百万円を特別利益として計上する予定である旨記載している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月12日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 本田 親文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報として、会社は、平成25年12月19日に固定資産を譲渡し、平成26年9月期において、固定資産売却益約169百万円を特別利益として計上する予定である旨記載している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。